

## コーポレート・ガバナンス

竹田 i Pグループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えています。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法令順守と倫理の確保の実現に向けた組織管理体制の整備に取り組んでいます。

### 取締役会、役員体制

16.7

当社は、取締役会における監督機能の強化と意思決定の迅速化によりコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、中長期的な企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社としています。

取締役会は、監査等委員でない取締役4名（うち2名が社外取締役）、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）の計7名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っています。任期は、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年です。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任され、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監督することで、経営の健全性の確保を図っています。また、社外取締役は、独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、全員を独立役員に指定しています。

### 監査等委員会

16.5

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されています。定例の監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、監査等委員長を議長として、取締役会の職務執行について監査しています。また、グループ各社の監査役も出席するグループ監査連絡会を適宜開催し、経営に対する監視機能を果たしています。

さらに、会計監査人からは会計監査等に関する報告、内部監査室からは内部監査に関する報告を受けるなど相互連携を図っています。

### 指名・報酬諮問委員会

16.7

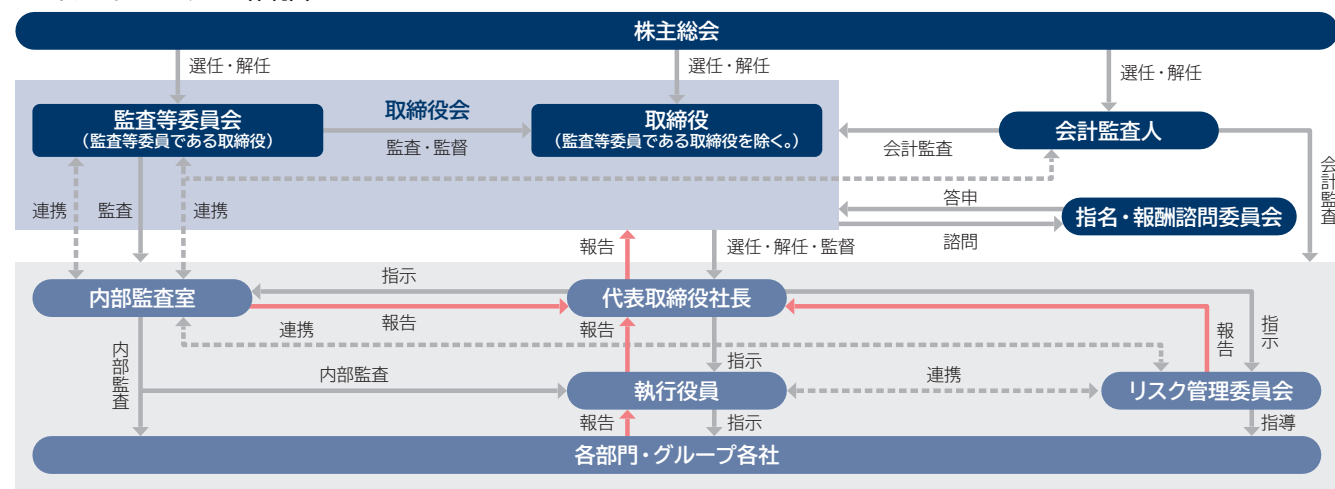
取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役会の諮問に基づき随時開催され、取締役会に対して答申を行っています。取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成され、その過半数は独立社外取締役であり、委員長は独立社外取締役から選任されています。

### 執行役員

16.7

竹田 i Pグループでは経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しています。また、さらなる充実を図るため、雇用型の執行役員制度に加えて、委任型の執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



### 内部監査

16.5

社長直轄の組織として、内部監査室を設置しています。内部監査室は内部監査計画書を策定し、各部署における業務処理の適切性等を中心に、内部監査および内部統制監査を実施しています。監査の結果は代表取締役社長や経営管理担当役員のほか、取締役会および監査等委員会に報告しています。監査対象部門に対しては、不備事項、改善事項等の指摘を行います。

### 内部統制システム

16.5

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告に係る内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制などを整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。財務報告に係る内部統制の評価の結果、2025年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

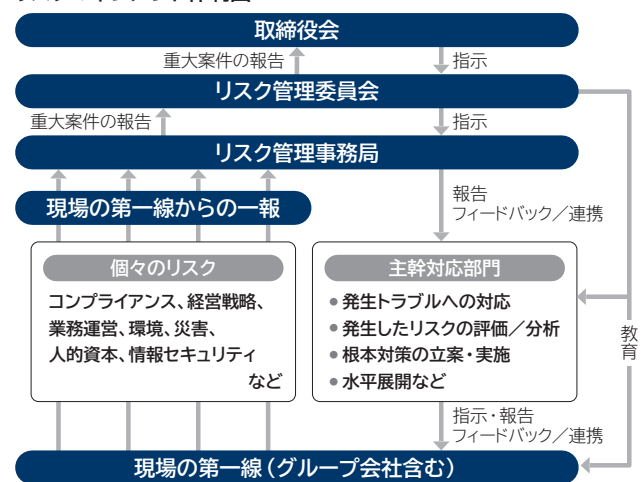
### リスク管理委員会

10.3

竹田 i Pグループでは損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。経営管理担当役員を委員長とし、原則として年3回開催しています。リスク管理規程などに基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害、人的資本、情報セキュリティなど）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保し、経営上の重大なリスクへの対応方針、またその他リスク管理の観点から重要な事項を、取締役会に報告しています。

なお、経営に関連するリスクは当社ホームページ、有価証券報告書に掲載しています。

リスクマネジメント体制図



### コンプライアンス

4.4 10.3 16.4 17.17

「竹田 i Pグループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施などにより、全社的にコンプライアンス（法令順守）に対する意識の向上、浸透を図っています。「竹田 i Pグループ行動規範」では、コンプライアンスの徹底、顧客満足の実現、人権の尊重、社運の発展、よき企業市民であり続けることなど、社員一人ひとりのとるべき行動を明確にしており、その啓蒙・浸透を徹底するために、新入社員をはじめとして研修を実施しています。

社員などから寄せられた法令違反行為などに関する相談または通報については、「公益通報処理規程」を定め、通報者が通報を行ったことを理由として不利益を受けることのないよう保護されるとともに、職場環境が悪化することのないように、適切な措置が取られます。

また、社員が職務に関して知りえた内部情報を利用して、株式などの売買やその他の取引を行うことを規制するため、内部情報の管理について順守すべき基本的事項を定め、未然防止を図っています。

さらに、反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーとの間で各種契約書や覚書を取り交わすほか、「反社会的勢力対応規程」を定め、運用しています。

### グループ経営管理

16.7

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員もしくは社員がグループ各社の取締役および監査役等に就くことにより、グループ各社の業務の適正を監視し、業務および取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告しています。また、取締役会規程および関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに、グループ各社の取締役会における重要な決議事項につきましては、当社取締役会において合議を行うなどグループ会社経営の充実を図っています。

さらに、「竹田 i Pグループ行動規範」の徹底、グループ全体を対象とするリスク管理委員会の開催、内部監査の実施、公益通報処理制度の運用などを通じ、コンプライアンスを強化しています。

### 事業継続計画（BCP）

3.3 11.5 13.1

災害などの発生時でも、社員およびその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画（BCP）を策定しています。

地震などの災害、感染症大流行、情報セキュリティ事故などを想定し、緊急対策本部組織や、復旧シナリオ、お客様ごとの対応ステップなどについて詳細で現実的な計画を定めているほか、インターネットを介した社員の安否確認システムを導入し運用しています。安否確認システムは定期的に通信訓練を実施しています。

## 2024年度 取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会の主な議事内容

### 取締役会

- (議長：木全幸治、開催回数17回、1回あたりの平均所要時間は約68分)
- ・代表取締役の選任、取締役の職位および業務分担、グループ役員体制
  - ・指名・報酬諮問委員会の委員長および委員の選定、指名・報酬諮問委員会からの答申
  - ・役員賞与、譲渡制限付株式報酬の支給および自己株式処分
  - ・株主総会の招集および議案内容
  - ・会社方針、内部統制システムの基本方針などの各種方針
  - ・中期経営計画、中期利益計画、年度予算、組織変更、人事異動
  - ・決算承認、業績予想数値の検討、期末配当金、中間配当金、報告セグメント名称の変更
  - ・海外子会社における不祥事に関する監査等委員会からの提言 など

### 監査等委員会

- (議長：古田敦規、開催回数15回、1回あたりの平均所要時間は約86分)
- ・監査方針および監査計画
  - ・会計監査人の再任、会計監査人の報酬額への同意
  - ・指名・報酬諮問委員会の審議内容の監査
  - ・会計監査人および内部監査室からの監査報告、意見交換
  - ・海外子会社における不祥事の調査および再発防止策の検討と取締役会への提言内容
  - ・監査報告書の作成 など

### 指名・報酬諮問委員会

- (議長：堀龍之、開催回数4回、1回あたりの平均所要時間は約24分)
- ・代表取締役の選任・解任の基準および手続き
  - ・新任取締役候補者の選定および人物評価
  - ・グループ役員体制
  - ・役員決算賞与の支給、取締役の個別報酬額 など

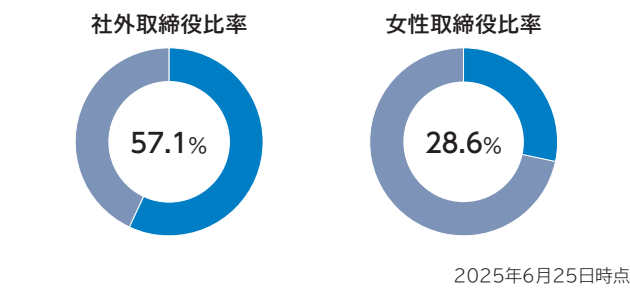
## 取締役会における多様性

取締役の選任には、経営環境や事業特性を踏まえ、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスを考慮しています。社外取締役の選任では、独立性を有するだけでなく、他社での経営経験を含め、経営全般にわたる広汎な見識、経験、実績を有していること、または法律、財務および会計、経営等の特定分野での高い専門性を有し、経営課題に対し適切な意見具申ができることを判断基準としています。

当社は取締役会の役割を執行型から監督型へ移行してまいりましたが、さらに第一次中期経営計画では取締役会における社外取締役の割合を過半数とすること、女性取締役を2名以上とすることを目標として掲げました。

2025年6月25日開催の第87回定時株主総会にて、取締役を7名（うち監査等委員である取締役が3名）選任しました。そのうち過半数となる4名が社外取締役（うち2名が監査

等委員である取締役）、女性の取締役が2名となり、中期経営計画の目標を達成しました。今後も引き続き、取締役会における多様性を確保し、企業価値向上に資する、より深度ある議論の場として醸成してまいります。



## 取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性の向上につなげることを目的に、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。2024年度における実施内容は以下のとおりです。

### 1. 評価の実施方法

実施時期：2024年4月～2024年5月

評価方法：すべての取締役を対象にアンケートを実施

回答方法：匿名性を確保するために外部機関へ直接回答

アンケート設問概要：

- (1) 取締役会の構成と運営
- (2) 経営戦略と事業戦略
- (3) 企業倫理とリスク・危機管理
- (4) 業績モニタリングと経営陣の評価
- (5) 株主等との対話
- (6) DX・デジタルトランスフォーメーション
- (7) グループガバナンス

### 2. 評価結果の概要

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ検討した結果、全ての項目において、当社の取締役会は適切に機能しており、実効性は概ね確保されていると評価いたしました。

一方、改善点として、役員就任後のトレーニング、資本コストを意識した経営の推進、後継者計画のモニタリング、デジタル技術等の情報提供などの課題を認識しました。

今後、中長期的な企業価値の向上のため、指摘されました課題への継続的な対応を通じて取締役会の実効性をさらに高めてまいります。

## 役員報酬

役員報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としています。基本となる固定報酬、短期的な業績に連動する報酬である業績連動報酬等（賞与）、中長期的な業績と連動性の高い非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）で構成し、その比率は固定報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝7：2：1を目安としています。

|        | 竹田 i Pホールディングス（株）・竹田印刷（株） | 日栄印刷紙工（株）   |
|--------|---------------------------|-------------|
| 認証取得日  | 2015年10月20日               | 2017年10月24日 |
| 認証登録番号 | 10553                     |             |



## 情報セキュリティ

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、採用時に全社員と機密情報の守秘義務に関する誓約書を締結しており、標的型メール訓練や「ITセキュリティハンドブック」を使った全社員向け教育を通じて情報セキュリティの注意喚起に努めています。また、ICカード社員証による入退室管理など物理的セキュリティも強化しています。

竹田印刷はそのセキュリティ体制が評価され、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の特別な作業手順と24時間監視カメラ、警備員配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

### 〈事業会社の事例〉

プロセス・ラボ・ミクロンは、半導体パッケージ用バンパマスクや電子部品実装用メタルマスクなどの高精細マスクや各種治具を製造販売しており、業界初の技術を複数自社開発しています。そのため、製造・生産のノウハウや図面・設計依頼書などのデータ管理を徹底しています。2023年度の新棟建設に伴いネットワーク機器・サーバーの刷新や各パソコンの操作監視の実施など、セキュリティ体制を強化しました。データのバックアップは、通常の方法に加え、他拠点へのリアルタイムミラーリングで災害時に備えています。

※ミラーリング：データを保存する際に、同じデータを同時に複数のストレージに書き込むこと

## Topic 「セキュリティ関連商品の紹介」

### セキュリティラベルの販売

日栄印刷紙工は、不正流通防止に役立つセキュリティラベルを提供しています。特殊なインキを使用し、可視光では印字が見えず、特定の光でのみ見える仕組みです。高額商品の不正販売防止や製品追跡に活用されており、お客様の要望に応じた製品提供も可能となっています。



## 個人情報保護

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷は、個人情報保護方針を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを運用しています。プライバシーマークを取得して、個人情報の登録・変更・削除・廃棄を適正に管理しており、受託業務終了時には個人情報返却報告や処分証明書を提出しています。



個人情報の利用目的について、詳しくはホームページをご覧ください。

ホームページ 【竹田 i Pホールディングス】 <https://www.takedaip-hd.co.jp/privacy/>  
【竹田印刷】 <https://www.takeda-prn.co.jp/privacy.html>

左記のロゴは、竹田 i Pホールディングスにて取得したロゴです。

## 知的財産に関する活動

### ■（株）プロセス・ラボ・ミクロン

プロセス・ラボ・ミクロンは、自社開発製品・技術が多くあり、特許事務所と連携しながら自社で特許を取得しています。特許侵害については、特許事務所へ調査を依頼したり、技術開発部により必要に応じて都度調査が行われています。

海外出願の可否に関しては、まずは国内出願を行ったあと、出願先国の市場動向等を踏まえて検討します。検討後、必要（有用）と判断された場合に、海外出願を行っています。

### 現在の特許出願数（2025年5月現在）

- 特許登録数 28件（うち台湾1件、中国2件、フィリピン1件）
- 特許出願済 0件

### これまでに取得した特許（抜粋）

- マイクロ流体チップ製造用金型
- メタルマスクの後処理方法
- 高硬度ニッケルめっきメタルマスク など

## 株主・投資家の皆様とともに

竹田 i Pホールディングスでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加するなど、様々な場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについてプレゼンテーションをしています。

### 利益配分に関する基本方針

16.7

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本方針としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&A、研究開発投資などを中心に、有効活用してまいりたいと考えております。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針とし、取締役会にて決定します。2024年度における1株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金27円の年間配当金37円（当初予想33円から4円増配）といたしました。

また、2024年5月14日に公表した中期経営計画（2024年度～2026年度）において、株主還元の強化を重点施策の一つと位置付け、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指しております。具体的には、目標とする指標として連結配当性向30%以上と定めるとともに、配当実施金額に下限を設け、中期経営計画の期間にわたり下限設定額を遡増させる方針としております。また、十分な内部留保を確保できた場合は、自己株式の取得なども含め、株主コストを意識した株主還元を一層強化してまいります。

なお、2025年度以降における1株当たりの下限設定額は2025年度 33円、2026年度 37円、1株当たりの配当予想は2025年度 37円、2026年度 47円を計画しております。

### 株主優待

17.17

竹田 i Pホールディングスは株主優待として、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、1,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の名品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のどちらかを選んでいただきお届けしております。



美術カレンダー  
「徳川美術館の名品」



新潟県魚沼産  
コシヒカリ



クオカード

### IR活動

17.17

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るため、各種IRイベントへ出展しています。

2024年度は、2024年8月23日・24日に開催された「日経IR・個人投資家フェア2024」（会場：東京ビッグサイト、主催：日本経済新聞社）へ出展しました。2019年以来となる関東地区でのイベント出展、かつ中期経営計画の公表後ということもあり、当日は多くの皆様にブースにお越しいただきました。また、2025年3月には個人投資家向けIR説明会（主催：楽天証券）を実施し、楽天証券ウェブサイト、投資情報メディア「トウシル」、および YouTube にてIR紹介動画を公開しました。

これらの活動を通じまして、当社の会社概要や株式の特長、中期経営計画に基づいた成長戦略や株主還元などについての情報発信を行いました。また、当社はIR活動を通じた

義援金活動を行っており、ご協力いただきましたアンケート回答数に応じた金額を、日本赤十字社へ寄付させていただきました。

今後も持続的な成長と企業価値の向上を目指すとともに、IR活動を通じまして、株主・投資家の皆様への積極的な情報発信と対話の充実を図ってまいります。



日経IR・個人投資家フェア2024  
ブース内での説明会の様子



楽天証券主催 個人投資家向け  
IR説明動画



株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社ホームページでも公開しています。  
ホームページ <https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/>

